



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3079 号 2016.6.14 発行

東大阪・布施の「カフェあじろの樹」が2周年 人気店とコラボ、障害者就労訓練の場に

東大阪経済新聞 2016年06月13日



「カフェあじろの樹」店内

近鉄・布施駅
近くの「カフェ
あじろの樹」(東
大阪市足代新町、



TEL 06-6785-0306) が6月2日、2周年を迎えた。

障害福祉サービス事業所などを市内で8カ所運営する社会福祉法人青山会(せいざんかい)が経営する同店。別々の場所にあった布施福祉作業所と第二布施福祉作業所を統合し、2014年に「とうふく布施」

として現在の場所に移転。1階に障害者就労訓練を目的としたカフェを開いた。

同店のオープンにあたり、飲食業のCSR(=企業の社会的責任)啓発と障害者の豊かさや喜びを「食」でつなぐ活動をするNPO法人「essence(エッセンス)」(大阪市)がアドバイザーとして協力。メニュー開発や家具・食器のセレクトなどを担当し、店内には完全バリアフリーの車椅子用トイレを備え、テラス席を設け補助犬と一緒に利用できるようにした。料理やコーヒーを提供する器は、知的障害者授産施設「信楽青年寮」(甲賀市)で作る陶器を使っている。

店舗面積は、カフェスペース約66.6平方メートル、ワークショップや食事会などに使われているワークカフェ(個室)約17平方メートル。カフェスペースにはテーブル席やカウンター席、ソファ席など24席を設け、個室は最大12席利用可能。大きな窓のある明るい店内で、店舗の回りに植える木々や向かいの足代公園など、緑に囲まれゆっくりとできる。個室は「お母さん向けのワークショップが多い」といい、ベビーマッサージやステンドグラスアート、子育て講座などの会場として使われている。



メニューは、「焙煎香房シマノ」(狭山市)のスペシャルティコーヒー、ブー

ランジェリー「ル・シュクレ クール」(大阪市)のパンドミ、「ムジカティー」(芦屋市)の紅茶、「花の木牧場」(鹿児島)の豚肉など、人気店の素材を使う。

モーニングメニューは、「ル・シュクレ クール」の厚切りバタートースト(250円)、同店のパンドミを使ったフレンチトースト ajironoki スタイル(450円)、卵5個を使うふわふわ厚焼きたまごサンド(650円)などを用意。ランチタイムは、「特選ローズとんかつ200グラムと有機野菜のバーニャカウダ」(1,250円)、8種類の香辛料をブレンドした「ajironoki

オリジナルカレー」(700 円) など、カフェタイムは手作りシフォンケーキ (350 円) や軽食などをそろえる。

同店では現在、4 人の施設利用者が社員らとともに働いている。「カフェがあることで地域とのつながりができ、ワークカフェを通じてさまざまな関係ができています。他の施設にはないこと」と、生活支援員で同店スタッフの鈴木友里絵さん。「久しぶりに来られたお客さまに『接客が良くなった』とほめられるなど、利用者が成長している様子を感じている」と話す。

営業時間は、モーニング=9 時 30 分~11 時、ランチ=11 時~16 時、カフェ=14 時~16 時。日曜・祝日定休。

【群馬】太田市の「ふくしショップ」 4 年目「ぐんぐん」盛況



東京新聞 2016 年 6 月 14 日
人気のふくしショップ「ぐんぐん」=太田市で

障害者の自立支援の一環として太田市役所一階ロビーで月一回開かれる「ふくしショップ『ぐんぐん』」が四年目に入り、毎日にぎわっている。

出店しているのは市内の障害者福祉施設や団体など。収穫したばかりの泥付きのじゃがいもやトマト、枝豆など野菜や、手作りケーキやせっけんなど菓子や加工品も毎月第二木曜日に持ち寄られる。

野菜は並べたそばから「新鮮だからねー」と待っていた常連さんの手に渡っていく。終了時間までに売り切れてしまうことも多いという。

同市新野町に農場がある NPO 法人ガイアの橋本建次理事長は「(ぐんぐんを通じて) お互いの思いやりが溶け合う融和社会の実現に微力を尽くしたい」と話し、優しく見守っていた。

開催日は、毎月第二木曜午前 10 時~午後一時 (売り切れ次第終了)。次回は七月十四日の予定。問い合わせは市障がい福祉課=電 0 2 7 6 (4 7) 1 9 2 9。(粕川康弘)

<富谷市移行>「とみばす」受け付け開始



河北新報 2016 年 6 月 14 日
若生町長に申請書類を提出する佐藤さん (左)

宮城県富谷町が 10 月 10 日の市制移行に合わせて導入する、高齢者・障害者外出支援の交通乗車証「とみばす」の交付申請受け付けが 13 日、同町富ヶ丘の富ヶ丘公民館を皮切りに始まった。

初日の事務に立ち会った若生裕俊町長は、同町鷹乃杜、無職佐藤博子さん (76) の第 1 号の申請を受理した。佐藤さんは「出身が仙台市なので富谷との行き来が多い。長年待ち望んでいた交通証なので、有効に使いたい」と話した。

町は同日から町内 5 公民館を巡回して申請を受け付ける。

「とみばす」は仙台市交通局発行の「イクスカ」を活用する IC カード型乗車証。町は 1 人当たり年間最大 1 万 8 0 0 0 円を助成する。町内在住 70 歳以上と障害者手帳所持の 18 歳以上の計 7 0 0 0 人が対象。

介護職の待遇改善を 5人の国会議員が討論 福祉新聞 2016年06月14日 編集部
政策討論会の様子



介護離職のない社会をめざす会（代表＝樋口恵子氏など）は5月31日、衆議院議員会館で政策討論会を開いた。介護休業制度の拡充と介護職の待遇改善を論点に、5人の国会議員が語った。国会の影響で自民党は欠席した。

公明党の古屋範子氏は「党の介護総点検調査では10代の5割が介護の仕事をしてみたいと答えた。

その芽を伸ばさないといけない。介護職の処遇改善はまだまだだと自覚している。1億総活躍プランには月給1万円増が盛り込まれており、必要な財源を確保したい」と話した。

民進党の初鹿明博氏は「介護や福祉はボランティア的な仕事、女性の仕事という認識がある。だから低賃金でもいいという発想になる。賃金を上げて安定した雇用を作り、経済成長につなげたい」、共産党の高橋ちづ子氏は「介護のため年間10万人が離職するのは社会の損失。介護の受け皿と支え手を増やさなければならないが、支え手の処遇の改善が不可欠だ」と語った。

社民党の福島みずほ氏は「介護休業は93日間で、分割取得は3回しかできない。もっと使いやすくしないといけない。介護保険の軽度者の自己負担化などの動きに目を光らせていく」、新党改革の荒井広幸氏は「一定の給与を得られてワークシェアする働き方があってもいい。すべての高校で介護研修を行い、国民総ヘルパーの共助社会を目指してはどうか」と話した。

樋口代表は「処遇改善の予算がしっかり職員に届くような方策を作してほしい」などと注文した。

めざす会は今年3月、介護者支援団体や労働組合など14団体で発足。3年限定で活動し、介護現場の実態を訴えている。



県教委 特別支援校で選挙授業 読売新聞 2016年06月14日
候補者役の演説も行われた選挙を学ぶ授業（10日、平塚市の県立平塚ろう学校で）

「18歳選挙権」が初めて導入される参院選に向け、県教委は特別支援学校高等部2校で選挙の大切さを学ぶ授業を始めた。選挙制度の仕組みを学ぶほか、公示後には模擬投票も体験する。障害のある生徒の政治参加を後押しする狙いだが、「政治的中立」の確保など課題もある。（岩島佑希）

「代表者を選ぶために一生懸命考えてください。1票を入れることが、社会を変えることにつながるという気持ちが大切です」。県立平塚ろう学校（平塚市）で10日に開かれた選挙体験学習。聴覚障害がある生徒約40人に対し、進行役の松山智教諭（35）が手話

で投票の心構えを語りかけた。

授業には日本青年会議所のメンバーも協力し、候補者役となって演説。生徒たちは手話通訳などを介して各候補役の演説内容を比較し、用意された実物の記載台や投票箱を使って1票を投じた。協力した同会議所の向島史朗さん（34）は「自分の未来や自分の大切な人のあしたをつくる権利と思って、臆することなく投票してほしい」と話した。

授業を受けた3年生の益子颯矢さん（17）は「18歳から投票できるようになり、政治に責任を持たないといけないと思った。聴覚障害者は情報が少ないので、新聞やインターネットを見て選挙について知っていききたい」。松山教諭は「難しいのは、外で行われる演説への対応。手話通訳がついた選挙活動が増えるといい」と訴えた。

県立横浜ひなたやま支援学校（横浜市瀬谷区）でも6日に同様の授業が行われた。同校には知的障害がある生徒が通う。同校によると、実際の投票と同じ環境を体験することで、当日も迷わないで投票できるようになるという。もうすぐ18歳の野口安莉さん（17）は「投票するイメージができた。当日は投票に行きます」と笑顔を見せた。

一方で、授業を通して課題も浮かんできた。投票体験では白票もあった。候補者名を書くのが難しかったり、意思表示が苦手だったりする生徒もいるという。

さらに、難しい言葉もある選挙公約を分かりやすく伝える工夫も必要だという。石上信彦校長（55）は「特定の政党に有利にならないように公約の読み方や意味を伝える必要がある。特に公約の趣旨を説明する際は、投票誘導につながりかねず、より慎重な対応が必要になる」と話した。

両校は県教委のモデル校に指定されており、7月初旬には実際の参院選候補者の名前でも模擬投票を行う予定。県教委は「今後、さらに対象校を拡大したい」としている。

<被災地はいま>ニーズくみ上げ支えたい

読売新聞 2016年06月14日



◇大阪市社会福祉協議会 大阪市ボランティア・市民活動センター

◇修田 翔さん 29

「声を上げずに無理をしている人を見つけ、支援していく必要がある」と話す修田さん（大阪市天王寺区で）

府社会福祉協議会と大阪、堺の両市社協が主催するボランティアバスで、ボランティア39人（18～80歳）を引率し、6、7日に熊本市内で活動しました。地震発生から2か月近くたって都市部の復旧は進んでいましたが、手助けが必要なのに声を上げずに無理をしている人が多く、まだまだ支援ニーズの掘り起こしが必要と感じました。

初日は、まだまだボランティアの入っていない南区城南地域へ。緑の多いのどかな地域ですが、半分近くの家々の屋根にブルーシートがかかり、落ちた瓦が庭や軒先に山積みになったままです。ボランティアへの依頼の多くは、瓦を金づちで割って土のう袋に詰め、災害ゴミ置き場まで運ぶ作業でした。

屋根から落ちた瓦を細かく割り、土のう袋に詰めるボランティアら（6月6日、熊本市南区で）＝修田さん提供



九州は台風が多いため、瓦は重いものが多いそうです。膨大な瓦の山を家の方と一緒に片づけると、ある家の女性は、「途方に暮れて片づけに取りかかる気にもなれなかったけど、ようやくやる気が出てきました」と話しておられました。

2日目は住宅密集地の東区へ。壊れた塀や家具の解体廃棄などに取り組みました。外壁が剥落して柱がずれ「危険」と判定された家の高齢夫婦は、毎晩車で40分かけて親類宅まで行き、寝泊まりしていました。家は取り壊す予定だそうです。

5月30日時点で、熊本県内ではまだ187か所に8231人もの人たちが避難しているそうです。ボランティアバスの参加者の中には、阪神大震災で被災し、避難所に半年いた方もおられました。熊本でもまだしばらく厳しい生活が続くそうです。熊本市社協には「うちはまだ車中泊。仕事で家のことは後回し」という職員もいて、心配です。

私は東日本大震災で福島県富岡町の実家が帰還困難区域となりました。熊本は、街全体が被害を受けた東日本とは違って、隣同士でも被災の程度に大きな差があるケースが珍しくなく、地域が一体となって復興へ向かうという点で難しさがあるかもしれません。

仮設住宅の建設も始まり、暮らしが落ち着いても、精神的なつらさが出てくるかもしれ

ません。壮絶な体験を吐き出したい被災者には、思いを受け止める支援もいります。現地の方から「市民の誇りである熊本城が直るまでの数十年は復興といえない。それまで忘れないでほしい」と言われました。その言葉を胸に、支援を続けていきたいと思います。（聞き手 東礼奈）

視覚障害者も流行メイク 練馬の団体が年2回教室 東京新聞 2016年6月14日
流行のメイクを習い、笑顔を見せる参加者=千代田区で



視覚障害のある女性がメイクを学べる「視覚障害（しょうがい）者のためのメイク教室」が、千代田区で開かれた。流行のメイクを丁寧に教えてくれると人気の教室。参加者は、介助者の手を借りながら思い思いのメイクに挑戦していた。（石原真樹）

十一日に神田駿河台の井上眼科病院会議室で行われた教室。都内だけでなく、神奈川、千葉、埼玉、長野の各県から十二人が参加した。

主催した「セルフサポートマネジメント」は、練馬区で障害者のためのヘルパー派遣やイベントを手掛ける一般社団法人。教室は、二〇一二年から年二回ほど開いている。

代表理事で全盲の石井暁子さん（42）をモデルに、福祉施設でメイクを教える森田智子さん（32）が講師を務めた。参加者は、メイクの様子を見学した介助者に手伝ってもらい、今年の流行や服装に合わせて選んだアイシャドーを塗ったり、マスカラをまぶたに付けられないためのグッズを使って塗ったりしていた。

石井さんは「アイラインは、まつげとまつげの間に筆をあてる感じ」などとアドバイス。「介助者さん、心を鬼にしてシミがどこにあるか教えて」「きれいにできたら褒めて」などと声をかけて会場を和ませた。

大田区から来た弱視の長村聡子さん（40）は、中学二年の一人娘に「チークがずれている」と厳しく指摘されて参加した。流行のメイクを体験し、「自分でメイクできるのがうれしい。娘といろいろ話したい」と笑顔を見せた。

石井さんは「メイクのやり方だけでなく、メイクをきっかけにいろいろな人とコミュニケーションするきっかけになれば。メイクを助けてくれる友達をたくさんつくってほしい」と話していた。

問い合わせは、セルフサポートマネジメント=電080（8743）1138=へ。

地域活性化への事業拠点に 多可・八千代西小跡地 神戸新聞 2016年6月14日

兵庫県の多可町は、15年度末に閉校した八千代西小学校（同町八千代区大和）跡地を、町内事業者らでつくるNPO法人「チイプロ」（同町八千代区中野間）に貸与する方針を固めた。13日、町会常任委員会が可決。運動場を認定グラウンドゴルフ場に整備して観光客誘致を図るほか、町内の地域資源を活用した商品開発や販路拡大事業の拠点とする。

校舎、体育館、プールなどの施設は無償、グラウンドなどの敷地は月6万5千円で貸与し、5年ごとに契約を更新する。同法人に所属する町内の行政書士や印刷業者、グラフィックデザイナー、内装業者ら14事業者がそれぞれの専門技術や人脈を生かし、町内事業所を支援する。

調理室は特産品開発室として利用。隣接する観光施設「なごみの里山都」と連携し、整備したグラウンドゴルフ場を活用した高齢者の日帰りツアーを企画する。体育館は大道芸人に練習場として貸し出し、音楽室では音楽療法士らが指導するコーラス教室を開催する。

障害者の就労支援にも活用し、福祉事業所のNPO法人エスポルト（同町八千代区中野

間) やNPO法人カンビオ(同町中区森本)の利用者らが通う。

同町は2月に事業者を公募し、応募3社の中から、地域活性化を期待できるなどの理由で「チイプロ」を選んだ。北藤良介理事長(44)は「商工会の事業では単発的な活性化事業しかできなかったが、会社を立ち上げて継続的に取り組みたい」と話している。(敏蔭潤子)

ヘルパー派遣中止、蓮田の社会福祉協議会が発表 継続求める声広がる

埼玉新聞 2016年6月14日

蓮田市社会福祉協議会のヘルパー派遣事業の継続を求める利用者と家族＝蓮田市内

蓮田市社会福祉協議会が来年3月にホームヘルパーの派遣事業を中止すると決めた。障害のある利用者やその家族から「あまりにも無責任。福祉の切り捨て」と不満の声が上がっている。利用者らは2千人を超える署名とともに、事業の継続を求める請願書を市と市議会に提出。13日に開かれた市議会民生文教委員会(7人)では、3人が賛成、3人が委員会を退出し、請願が採択された。

■利用者「福祉の切り捨て」

市社協は今年3月23日、ホームヘルパー派遣事業の中止を発表。理由については、民間事業所の増加や福祉ニーズの多様化に触れ「先駆的な役割は終えた」とした。現在、担当者が利用者30人に中止の決定を説明し、他の事業所への引き継ぎを促している。

利用者の声を聞かないまま中止が決定。重度の障害のある利用者らが反発し、事業継続を求める声広がった。

市内に住む四肢麻痺の女性(41)は、重度訪問介護の認定を受けている。社協ヘルパーの派遣中止を受け、民間事業者に引き継ぎを依頼したが、これまで申し込んだ7事業者の全てから断られた。

女性は、突然派遣を中止し民間事業所に引き継ぐという社協の方針に「現実にはそれほど甘くない。効率の悪い、(サービスの)価格単価が低い利用者を一般の介護事業所が引き取るのは難しい。社協は介護の現場を見ずに弱者を見放している」と語った。

70代男性は、気管支を切開した40代の長女が、社協ヘルパーのサービスを受けている。当初、市から社協のヘルパーを紹介された。「呼吸器を外すなど熟練したヘルパーに見てもらっている。ヘルパーさんは親身になってくれるし、病院からの信頼も厚い。社協は実情も把握せず、書類一枚で一方向的に打ち切りを通知してきた。ショックだった」と打ち明けた。

利用者に加え、登録ヘルパーにも波紋が広がっている。「寝耳に水。事実上のリストラ」。登録ヘルパーの女性は今年3月、市社協から突然派遣終了の方針を告げられた。「登録するのはいいけど、仕事量は減ると言われた。ヘルパーがないがしろにされている。首切りと感じた」と憤る。

13日の委員会で、社協の花俣隆一事務局長は「他の民間事業所でできるものは移行していくというのが社協の方針」と答弁。今後の対応について「(この日の)委員会の内容を7月の理事会で報告し、ご意見を伺いたい」と述べた。

ヘルパー派遣事業について、市は「事業開始当初は市の委託事業として行っていたが、現在は社協が独自で運営している。あくまで対等な立場。市が指導する立場にはない」としている。



宿毛市の施設 県の監査後も投薬ミス（高知県）

高知放送 2016年6月13日

宿毛市が運営する特別養護老人ホーム「千寿園」では入居者の取り違えや分量の間違いなどといった投薬ミスが2013年度からことし4月までにあわせて71回起きていた。また、市の調査で介護放棄や職員の乱暴な言動などの虐待があきらかになっていて先月17日に県の監査が入り調査を続けている。こうした状況にも関わらず、今月1日に職員が入居者1人分の投薬を忘れるミスが起きていたことが6日宿毛市の全員協議会会議で明らかになった。これまでのところ入居者が体調を崩した報告はないという。今回の件について宿毛市の中平富宏市長は市議会の全員協議会で報告し、「入居者の方やご家族をはじめ市民の皆様の信頼回復に向けて取り組んでいる中で再びこのようなミスが発生したことは誠に申し訳なく慚愧に堪えない」などと陳謝した。「千寿園」の問題は県が半年かけて監査をおこない調査内容をまとめることにしているが、今回あらたに投薬ミスが起きたことで施設運営がさらに厳しく問われることになる。

消費税増税延期は決まったが…増税合意の3者の胸中は複雑？

産経新聞 2016年6月13日

安倍晋三首相が消費税増税を2年半延期したことで、増税の道筋を定めた民主（現民進）、自民、公明が平成24年に合意した「社会保障と税の一体改革」が崩壊状態に陥った。合意に署名した民進党の野田佳彦前首相と前自民党総裁の谷垣禎一幹事長、公明党の山口那津男代表は今、7月の参院選を目前にそれぞれの党の結束を重視し、苦しい釈明に追われている。

「個人消費はもうちょっと頑張らなければならない。（参院選で敗北し）衆参ねじれにしたら、安定した政治が壊れてしまう」

谷垣氏は13日、参院選東京選挙区から出馬する自民党候補の決起集会でこう強調した。首相が増税延期を表明した際と同じ経済認識を示しつつ、安倍政権の下で続く「安定した政治」を堅持する重要性を訴えた。

3党合意当時、「国の行く末を左右する政治案件で、与野党が合意を目指す舞台ができたのは良かった」と語っていた谷垣氏。首相が26年11月、税率10%引き上げを1年半延期した際も「再延期はないですね」と念を押していた。

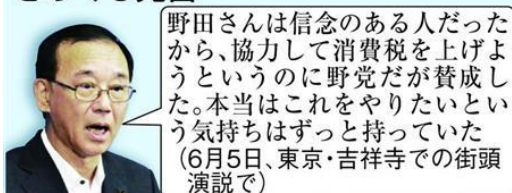
しかし今回は、首相から増税再延期を打診された際、「強い安倍政権でやらなければ今後、増税自体が難しくなる」と進言したものの、再延期発表後は批判を控えている。

「私は3党合意の責任者。だから何とか消費税を予定通り進めたいという思いはあった」

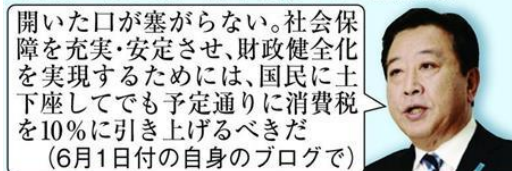
谷垣氏は5日、都内の街頭演説で、苦渋の一端を漏らした。党幹部は谷垣氏の胸中を察する。「谷垣氏は野党総裁として民主党の崩壊過程もつぶさに見た。持論を封印しても同じ轍（てつ）を踏みたくないのだろう」

野田氏は8日、千葉県船橋市の街頭演説で、再延期を決めた首相を厳しく批判した。「たった1人の『新しい判断』で、長い間苦勞して見いだした方向性をあつという間に崩していいのか」。ただ、増税の2年先送りを表明した民進党の岡田克也代表と並んでの街頭演説だったことから、再延期批判は迫力を欠いた。

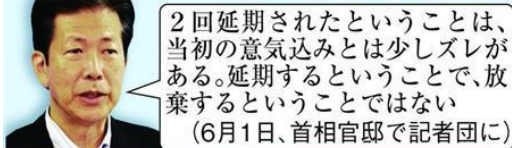
3党合意当事者の消費税増税再延期をめぐる発言



自民党の谷垣禎一幹事長（当時は党総裁）



民進党の野田佳彦前首相



公明党の山口那津男代表

「赤字国債を安易に発行するのではなく、将来世代にツケを残さない。それが一体改革の魂だった」と述べ、赤字国債の発行まで認めた岡田氏を牽（けん）制（せい）したが、岡田氏の決断を正面から批判しない。首相時代の消費税政局で党は分裂し、政権を失う苦い経験があるだけに参院選を重視し、党の結束を優先しているようだ。

「3党合意の精神を維持した上で2年半の延期を決めた。（意義は）全く失われていない」。山口氏は9日の記者会見で、3党合意は崩壊したとの見方を否定した。

首相に増税再延期の方針を了承すると伝えた1日も、記者団に「（増税を）放棄するのではない」と強調してみせた。「福祉の党」を掲げるだけに、社会保障の充実は譲れない一線だ。

再延期を決めた首相との関係について、山口氏は周囲に「感情的なしこりはない。政治は冷徹な判断力だ」と漏らし、批判の矛先を社会保障充実策について「赤字国債で賄う」とした民進党の岡田克也代表に向ける。

「社会保障充実策は赤字国債によらない財源を確保して行う。民進党の主張は一体改革の趣旨に反する」

社説／医療分野のICT化-情報保護と利活用、両立の道探れ

日刊工業新聞 2016年6月14日

医療分野のICT化の議論が盛んだ。患者の診療情報などは現状、診察した医療機関が個別に管理しており、連携に乏しい。情報をつなぎ、活用することで医療の質の向上や医療費削減だけでなく、膨大なデータを生かした日本発の創薬・医療機器開発なども期待できる。ただ医療情報は個人にひもづく重要情報だけに保護と利活用の両立が求められる。慎重かつ前向きな発想で取り組むべきだ。

政府は、2日に閣議決定した『日本再興戦略2016』に「世界に冠たる医療ICT活用基盤の構築」を掲げた。「治療や検査等の膨大なデータを、安全かつ効果的に活用することにより、最先端の創薬や治療、医療機器の研究開発につなげていくことができる」としている。

官民あげた具体化の検討も進んでいる。日本ユーザビリティ医療情報化推進協議会（JUMP、森田朗理事長＝国立社会保障・人口問題研究所所長）は、医療情報化を推進するための三つの解決策として「将来を見据えた医療分野における個人情報保護のありかたを解決」「診療情報データベースの利活用推進に向けた取り組みの強化」「医療等IDを使った医療や健康情報の接続による利活用の推進」を提言している。

個人情報保護のあり方では、過剰に萎縮しないための「社会的な合意形成」を前提に「法的整備」の必要性を指摘する。また利活用の促進には医療等IDによる連携を前提に、データ形式の標準化やデータベースの有用性の検証を訴えている。

政府はマイナンバー（税と社会保障番号）の利活用の候補として医療分野をあげている。ただ個人情報に直結するため、患者や医師らの拒否反応も予想される。一方で医療情報の活用は、将来の医療に役立つという公共性がある点も忘れるべきでない。過度に制限するのではなく、いかに適切に情報を利活用するかという視点で考えることが重要だろう。

安心・安全は大前提だ。その上で医療情報の利活用が、個人や医療現場にもたらす価値を丁寧に伝える努力も欠かせない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

